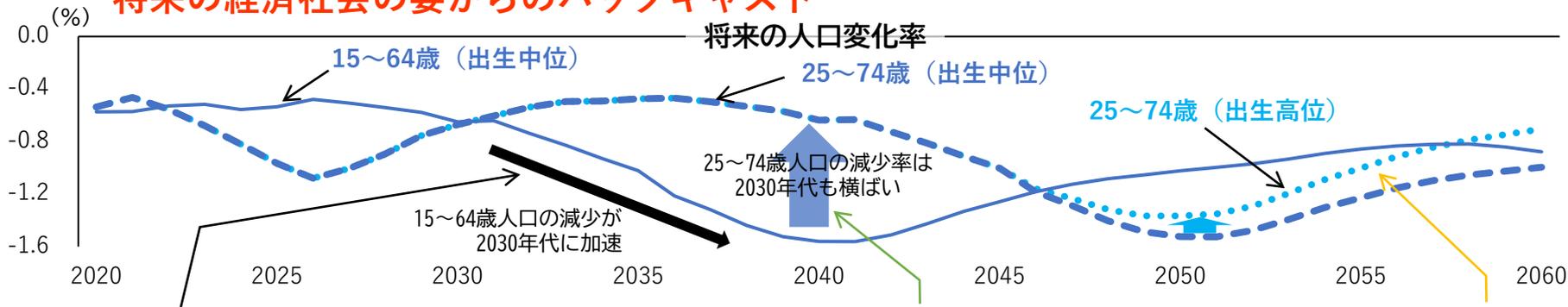


将来の経済社会の姿からのバックキャスト



2030年度までが経済構造の変革のラストチャンス

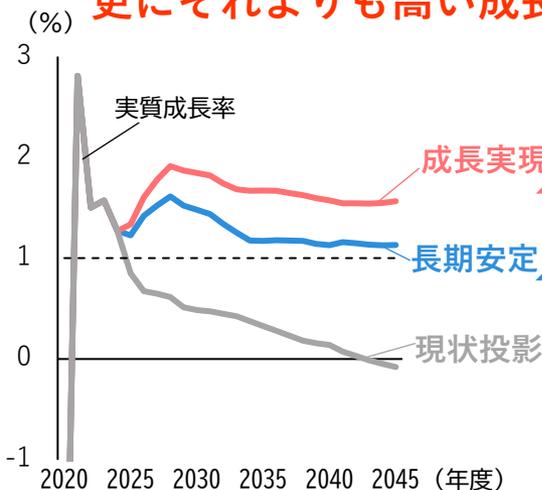
人口減少が加速する中ではこれまで以上に生産性向上が重要

健康で意欲のある65~74歳の活躍など労働参加拡大が重要

出生率向上は長期的な人口減少率を緩和

2030年度までを対象とする「経済・財政新生計画」を策定

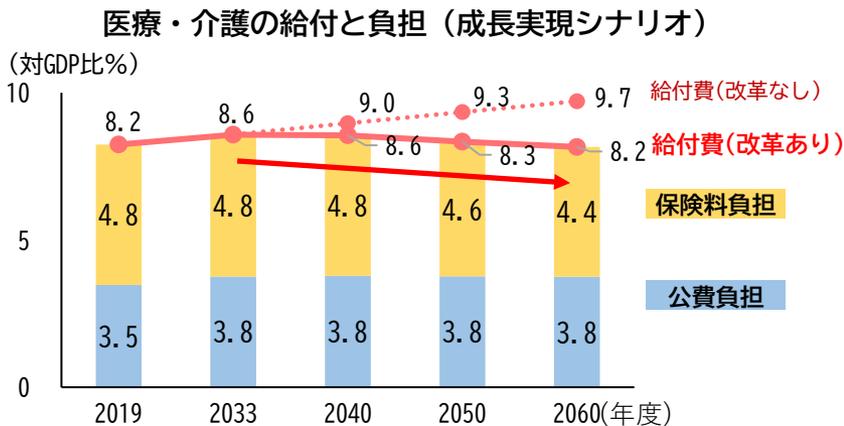
人口減少が本格化する2030年代以降も実質1%を安定的に上回る成長を確保する必要、更にそれよりも高い成長を目指す



《主な施策》

- 更なるDX
- 新技術の社会実装
- フロンティア開拓
- 全世代型リ・スキリング
- 予防・健康づくり
- 現役世代の可処分所得向上
- 少子化対策

【参考】「長期推計※」による医療・介護の給付と負担。高成長の下、2034年度以降において、医療の高度化等の増加分を相殺する給付と負担の改革を継続することにより、保険料負担の上昇を抑制、更に減少する姿も視野に入る。



※令和6年第3回経済財政諮問会議資料5をもとに作成。計算前提は当資料を参照。この試算では、改革を給付抑制で対応すると仮定して計算。「改革なし」は医療費のその他要因(高度化等)を年率1%として想定。